
II 安定成長下における労働経済の課題

3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動

〔4101〕重化学工業化が進展する過程で、地域別にみた産業構造、就業構造も大きな変貌をみせた。既に高度成長の本格化に先だって「3大都市圏」に集中した企業は、山陽地域を含む太平洋ベルト地帯に集積を重ねていったが、こうした既成工業地域における立地、用水の確保難などから徐々に関東II、近畿IIといった地域へ、そして昭和40年代に入ってから、労働力の確保のため「その他の地域」へも広がりをみせた(注)。

このような変化は当然のこととして労働力の移動を伴ったから、地域別就業構造を大きく変化させることになった。地域別就業構造の変化は地域間の所得格差にも影響を及ぼした。

安定成長への移行に伴って、これまでの地域別就業構造と所得にどのような変化が現れるであろうか。高度成長期における変化をたどることによって、今後の方向について検討してみよう。

(注)ここでは全国を次の14地域に区分した。

北海道、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東I(埼玉、千葉、東京、神奈川)、関東II(茨城、栃木、群馬、山梨、長野)、北陸(新潟、富山、石川、福井)、東海(岐阜、静岡、愛知、三重)、近畿I(京都、大阪、兵庫)、近畿II(滋賀、奈良、和歌山)、山陰(鳥取、島根)、山陽(岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、北九州(福岡、佐賀、長崎、大分)、南九州(熊本、宮崎、鹿児島)、沖縄。

そして、特にことわらない限り、関東I、東海、近畿Iを「3大都市圏」、関東II、近畿II、山陽を「周辺地域」、それ以外の地域を「その他の地域」としてまとめ、また、必要に応じて山陰と山陽を合わせて中国とし、北九州、南九州および沖縄を合わせて九州とした。

II 安定成長下における労働経済の課題

3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動

(1) 地域別就業構造の変化

1) 地域別就業構造とその変化

〔4102〕昭和30年代にはじまった高度成長は地域別の就業構造を変化させた。3大都市圏以外の地域では第1次産業就業者の減少が続く一方で、工業の進出が進み、第2次産業就業者が増加したが、「3大都市圏」では第2次産業就業者の増加が鈍化し、第3次産業就業者の増加がみられた。

第1次産業就業者は、30年代後半には年平均50万人、40年代前半には同じく30万人、後半には50万人の減少をみたが、「就業構造基本調査」によれば、第1次産業からの流出者のうち無業者となった者の割合はこの間を通じて70～80%を占めており、第1次産業就業者の減少はリタイアによる減少が大部分であった。

〔4103〕高度成長の初期に第1次産業就業者比率の高かった3大都市圏以外の地域では、第1次産業就業者の減少と「3大都市圏」への労働移動が続き、就業者の「3大都市圏」への集中が進んだ。就業者のうち「3大都市圏」の就業者が占める割合は、昭和35年の42.7%から40年には46.7%へと急速に高まり、以後上昇テンポは鈍化した。45年48.2%、50年49.2%と引き続き高まった。

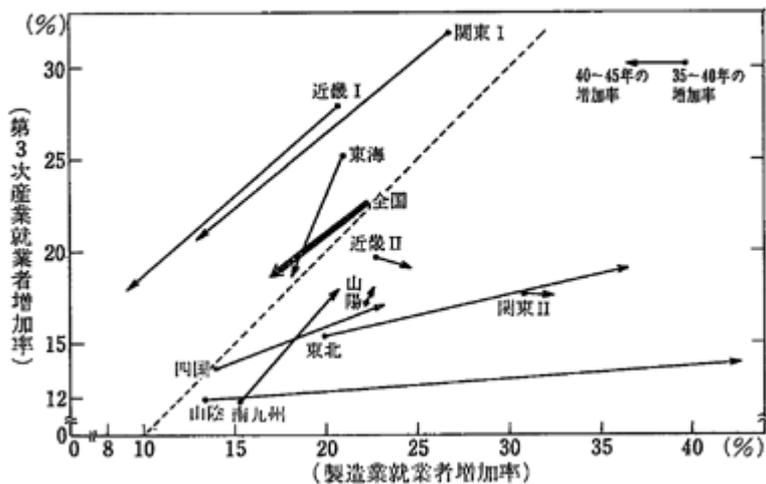
〔4104〕一方、第2次、第3次産業就業者は、各地域で増加した。製造業と第3次産業の就業者の増加率を昭和30年代後半と40年代前半についてみると、「3大都市圏」では、30年代後半から40年代前半にかけて製造業、第3次産業就業者の増加率がともに低下し、特に製造業の増加率は他の地域の増加率を下回った(第61図)。

これに対し「周辺地域」では、30年代後半、40年代前半とも、ほぼ同程度の就業者の増加がみられ、また、製造業は第3次産業を上回って増加した。「その他の地域」では、30年代後半には製造業、第3次産業とも増加率が低かったが、40年代前半になると全体として製造業の増加率が高まり、特に東北、山陰で大きく伸びた。

〔4105〕製造業就業者の変化を業種別にみると、「3大都市圏」では30年代後半には軽工業部門、重工業部門とともに増加が大きく、40年代前半になると東海では引き続き軽工業部門でも伸びが目だったが、関東I、近畿1では重工業部門では高い伸びが続いたものの、軽手業部門では伸びが鈍化した。「周辺地域」では30年代後半、40年代前半を通じて重工業部門、軽工業部門とともに増加し、特に40年代前半には、山陽では輸送用機器、鉄鋼・非鉄、近畿II、関東IIでは電気機器で増加した(付属統計表第90表)。「その他の地域」については40年代に入ってから東北、山陰でそれぞれ電気機器、金属製品、繊維、衣服の各業種で、南九州では繊維で大きく増加した。

第61図 地域別製造業、第3次産業就業者の増加率

第61図 地域別製造業，第3次産業就業者の増加率
(昭和35～40年，40～45年)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

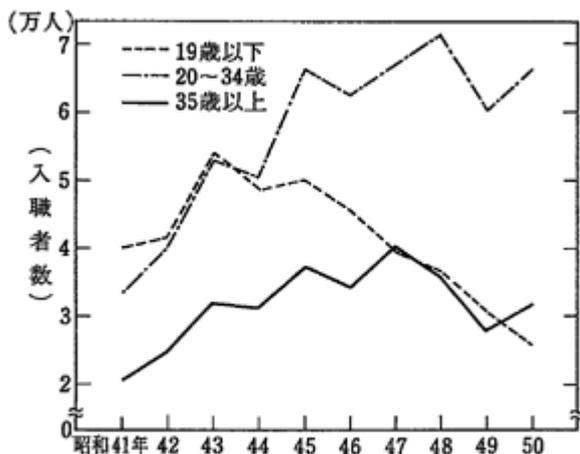
〔4106〕45年から48年の高度成長末期になると、「3大都市圏」では製造業就業者(「工業統計表」の従業者による。)は減少に転じた。業種別にみると、繊維、木材など軽工業部門で大幅に減少したほか、鉄鋼をはじめとする重工業部門でも減少した。一方「周辺地域」では、繊維、木材など軽工業部門で就業者は減少したが、重工業部門では増加した。

「その他の地域」のうち南九州、東北では製造業就業者は20%以上増加し、また山陰でも14%増加するなど、引き続き高い伸びを示し(付属統計表第91表)、業種別では衣服で高い伸びが続き、電気機器でも増加した。

〔4107〕製造業就業者の増加を男女別にみた場合、「3大都市圏」と「周辺地域」では男子の増加が大きく、「その他の地域」では女子中心の増加であった。40年代前半の「3大都市圏」と「周辺地域」のうち、近畿II、山陽の各地域における製造業就業者の増加のうち60～70%は男子で、「その他の地域」のうち東北、山陰、南九州では65%以上が女子の増加であった。

第62図 年齢別女子入職者数の推移

第62図 年齢別女子入職者数の推移
(東北)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

「その他の地域」,の女子就業者の増加は、家庭の主婦層が中心で、「雇用動向調査」によって、女子就業者

の増加の著しかった東北について年齢別に女子入職者数の推移をみると、40年代初期には19歳以下の年齢層が多かったが、以後この層は減少し、代わりに20歳以上層が増加している(第62図)。

〔4108〕こうした製造業就業者増加の背景となった地域別の工業進出の推移を「工業統計表」の製造業出荷額でみると、昭和30年代前半には「3大都市圏」と「周辺地域」の伸びが大きく、30年代後半になると関東Iの伸びは依然として大きいものの、「周辺地域」の伸びが相対的に高まり、40年代前半には「周辺地域」のほか「その他の地域」でも伸びが大きくなった。

〔4109〕このように、高度成長期に工業は漸次3大都市圏以外の地域へ拡大していったが、これは「3大都市圏」で立地、用水の確保難、一部の業種では労働力の不足などが生じたためである。

高度成長末期になるとこの傾向が一層進み、工場移転の動きが強まってきた。移転を考慮している企業の移転理由としては、「工場立地が狭く、生産設備の拡張、合理化ができない」(48年通産省調査)とするものが大半を占めている。

〔4110〕しかし、3大都市圏以外の地域の工業の発展は、域内の需要よりも域外、特に関東、近畿の需要増加による面が強い。このため、域内の需要への依存度の高い第3次産業就業者は、製造業ほど増加しなかった。

「昭和45年地域間産業連関表」によって、各地域の就業者がどのような最終需要に依存しているかをみると、各地域とも第3次産業就業者は域内の最終需要に70～85%依存しており、特に域内の家計消費支出に50%前後依存している。これに対し、第2次産業就業者(建設業を除く。)は域内の最終需要に依存する割合が低い。第2次産業就業者の域内最終需要に依存する割合は、北陸(富山、石川)、東海(岐阜、愛知、三重)、西国、中国の各地域で20～30%、北海道、東北、九州では40～50%と低く、域外の需要に大きく依存しており、これらの地域の主な移出先は関東(関東I、関東II、新潟、静岡)、近畿(近畿I、近畿II、福井)である(付属統計表第92表)。

また最終需要(輸出を除く。)の地域別構成比をみると、関東は昭和35年の37.1%から45年には39.1%、近畿は35年の18.4%から45年には18.8%へとそれぞれ上昇したが、他の地域では35年から45年にかけてこの比率は横ばいであるかないしは低下した。

〔4111〕このように、製造業就業者の増加は地域により、業種別、男女別に異なっているが、これは重化学工業化の進展が製品需要地に近い「中周辺地域」にとどまっており、「その他の地域」では労働集約的産業の進出が中心であったことと関連している。

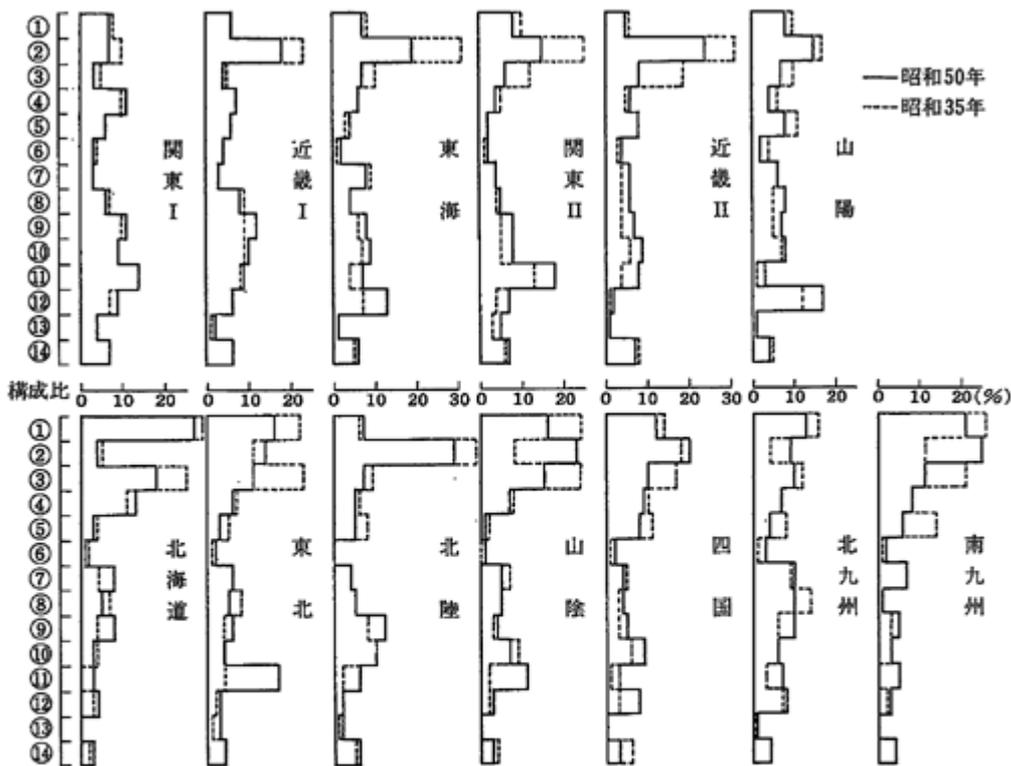
各地域の重化学工業比率(製造業出荷額に占める重化学工業出荷額の割合)をみると、昭和48年には、関東I、関東II、東海、近畿I、山陽の各地域で60～70%、近畿II、北九州、北陸、四国が50%強であるが、他の地域では50%を下回っている。35年と比べると、関東II、東海、近畿IIでは約10ポイント以上高まったが、他の地域ではそれ程変化しなかった。

〔4112〕また、35年から50年にかけての製造業業種別就業者構成比の変化を地域別にみると、関東I、近畿Iではほとんど変化しなかったが、東海、関東II、近畿II、山陽、四国の各地域では重工業部門の各業種で高まった。

しかし、このうち近畿II、四国では50年でもなお軽工業部門のウェイトが高い。これ以外「その他の地域」では、東北、山陰で電気機器の比率が大幅に上昇したほかは、重工業部門業種の比率の上昇は極めて小さく、高度成長初期の軽工業を中心とする就業者構成は50年になっても変わらなかった(第63図)。

第63図 製造業就業者の業種別構成比の変化

第63図 製造業就業者の業種別構成比の変化 (昭和35年, 50年)



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 業種は①食料品・たばこ, ②繊維, 衣服, ③木材, 家具, ④パルプ・紙, 出版・印刷, ⑤化学, 石油・石炭, ⑥ゴム, なめしかわ, ⑦窯業・土石, ⑧鉄鋼・非鉄, ⑨金属製品, ⑩一般機械, ⑪電気機器, ⑫輸送用機器, ⑬精密機器, ⑭その他, である。

〔4113〕 高度成長期における製造業を中心とする地域別にみた産業別就業者の変化は以上のとおりであったが、その結果、第1次、第2次、第3次産業別の就業者比率も大きく変化した。

第1次産業就業者比率は、昭和35年には、東北、南九州、山陰で50%を超え、関東II、北陸、四国でも40~50%であったが、50年には20~30%に低下した。

また、北海道、近畿II、山陽でも大きく低下し、50年には15%前後となった。関東I、近畿Iでは50年には4%前後である(付属統計表第93表)。

〔4114〕 一方、第2次産業就業者比率は35年には「3大都市圏」の近畿Iが42.5%、関東Iが38.1%、東海が36.7%と他の地域を大きく上回っていたが、50年には近畿I、関東Iで若干低下し、東海では41.9%と高まった。

「周辺地域」では35年から50年にかけて10ポイント前後上昇し、50年には約35%と「3大都市圏」の比率に接近してきた。

北陸もこれに近い。北陸を除く「その他の地域」のうち製造業就業者の増加が著しかった東北、山陰では50年に約25%、四国が約30%、南九州が約22%となった。

第3次産業就業者比率は各地域で上昇した。35年で既に第3次産業就業者比率が40~50%であった関東I、近畿I、北海道、北九州では50年には50~60%になったほか、これ以外の地域でも50年には40%を超えた。

〔4115〕 石油危機に始まった今回の不況は「3大都市圏」の製造業部門を中心に大きな影響を及ぼしたが、重化学工業化の進んだ「周辺地域」にもかなりの影響が及んだ。

48年から50年にかけて製造業就業者(「工業統計表」の従業者による。)の変化は関東I,近畿Iで7~8%減少し,東海,関東II,近畿IIでも5~6%減少したのに対し,「その他の地域」ではたかだか2~3%の減少にすぎなかった。

これは今回の不況下で,高度成長期に著しく高まった民間の設備投資需要が長期間にわたり大幅に停滞したため,民間設備投資需要に依存する度合いの高い重化学工業部門を多くかかえた「3大都市圏」および「周辺地域」で影響が大きかったからである。

関東IIについて製造業就業者減少の業種別寄与度をみると,電気機器が最も大きく,以下一般機械,輸送用機器,金属製品,精密機器と続いており,大部分は重工業部門の減少によるものであった。近畿Iでもほぼ同様であるがここでは繊維の減少も大きかった。

「その他の地域」では,全体として雇用への影響は小さかったが,繊維,衣服,電気機器といった業種の進出企業で,倒産したり,人員整理を実施した企業がみられた。就業機会が限られているだけに,当該地域への影響は小さくなかったといえよう。

〔4116〕 就業者を男女別にみると,昭和45年から50年にかけて女子の製造業就業者(「国勢調査」による。)は,「3大都市圏」の関東I近畿Iで16~18%と大幅に減少し,「周辺地域」でも7~12%減少した。「3大都市圏」では,男子就業者の減少も目だち45年から50年にかけて近畿Iで7.3%,関東Iで3.7%,東海で0.2%それぞれ減少した。

「雇用動向調査」により「3大都市圏」における男子の離職者を年齢別にみると,49年には48年に比べて45歳以上の年齢層で約10%増加した。このため,この地域では高年齢失業者の滞留がみられ,例えば,愛知県では50年には55歳以上の高年齢層の失業率が3~4%と45年に比べ大幅に上昇した。

〔4117〕 次に高度成長期における労働力需給の変化に伴って,地域別にみた失業率がどのように変化したかを見よう。

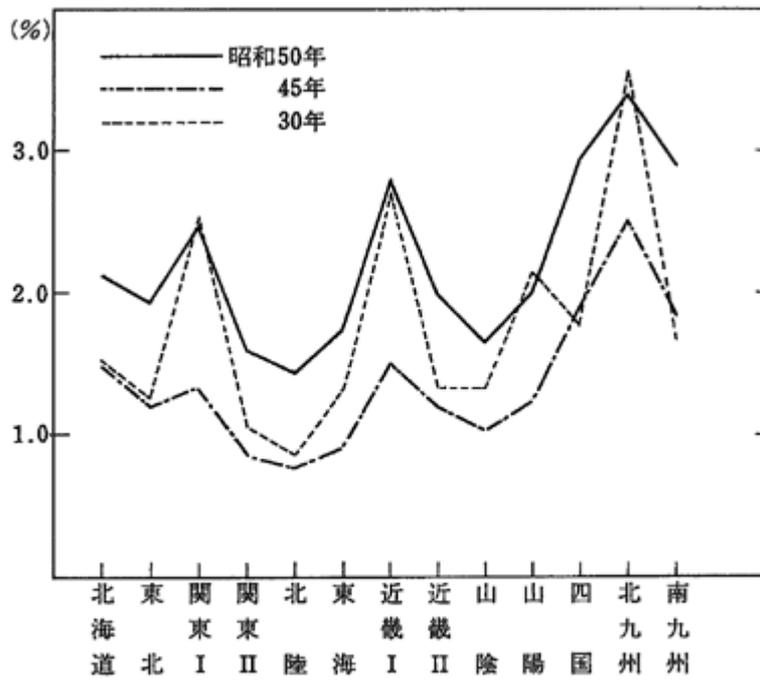
昭和30年には,まだ有効求人倍率は0.22であったように,全国的に労働力需給は求職超過の状態にあったが,地域別に失業率をみると,「3大都市圏」や山陽,北九州などで高く,それ以外の地域ではむしろ低かった。都市部でもまだ労働力の需給がひっ迫化する前の段階であったから,むしろ雇用者比率の高い都市部で失業率が高いという状況がみられた。地域別の雇用者比率と失業率との間にはゆるい相関がみられる。その後,高度成長の進展とともに労働力需給は引き締まり,失業率の水準も低下したが,これを地域別にみると,13大都市圏,山陽,北九州といった30年時点で失業率の高かった地域において失業率が急速に低下した。そして,それ以外の地域ではもともと都市部に比べて失業率は低かったが,高度成長の過程で失業率は水準はあまり変化しなかった。このため,各地域間の失業率の平準化が進み,地域別にみた失業率の変異係数は30年の0.42から45年には0.34へと低下した(第64図)。

また,今回の不況によって各地域で製造業を中心に就業者の減少がみられたが,その結果,各地域で失業率が上昇した。

今回の不況が重化学工業部門に大きな影響を与えたため,製造業就業者の減少は重化学工業比率の高い「3大都市圏」と「周辺地域」で大きかったことは先にみたとおりである。失業率もこうした地域で上昇率が高かったが,「その他の地域」でも大きく上昇したため,30年から45年にかけてとは逆に,各地域の失業率が高まるという形で引き続き失業率の平準化が進んだ(50年の変異係数は0.27)。「3大都市圏」と山陽,北九州の失業率は,50年には30年とほぼ同水準にまでもどり,それ以外の地域の失業率は高度成長期にみられなかった水準にまで高まった。

第64図 地域別失業率の変化

第64図 地域別失業率の変化



資料出所 総理府統計局「国勢調査」

II 安定成長下における労働経済の課題
 3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動
 (1) 地域別就業構造の変化
 2) 地域間労働移動とその変化

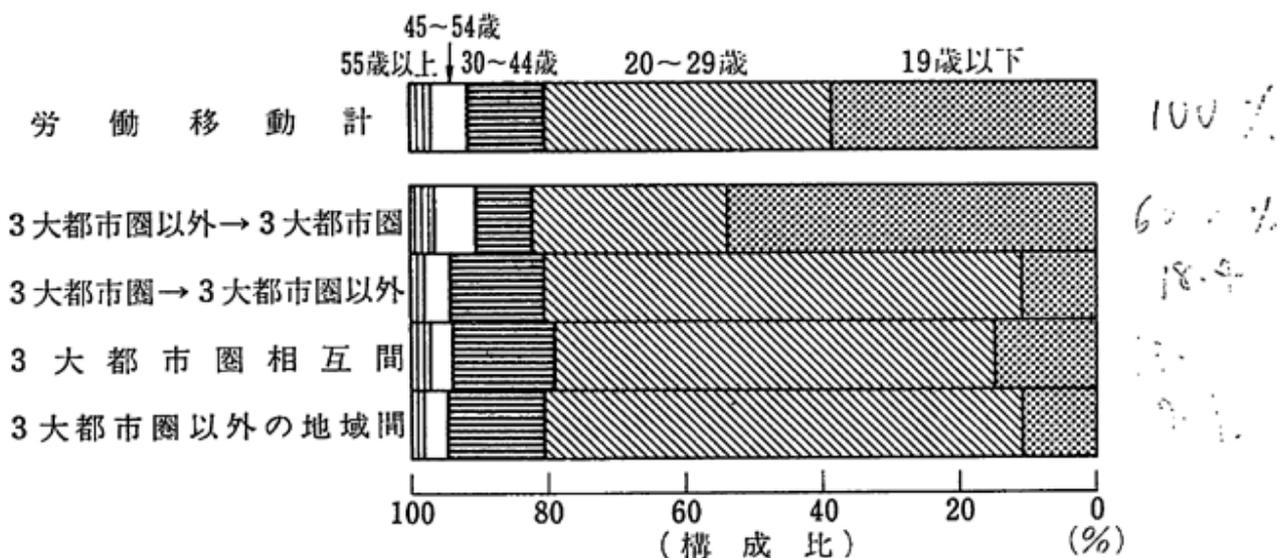
〔4118〕 地域間労働移動は、昭和50年においてもなお3大都市圏以外の地域から「3大都市圏」への移動が最も多い。

「雇用動向調査」による昭和50年の地域間労働移動は52万人であったが、このうち60.2%は3大都市圏以外の地域から「3大都市圏」への移動であり、「3大都市圏」から3大都市圏以外への移動は18.4%、「3大都市圏」相互間の移動は13.7%、3大都市圏以外の地域間の移動は7.7%にすぎない。

〔4119〕 地域間労働移動を年齢別にみると、30歳未満の若年層の労働移動が80.6%を占める。しかし、移動の方向によって年齢構成に違いがみられる。3大都市圏以外の地域から「3大都市圏」への移動は、19歳以下の年齢層が53.8%と過半を占めているのに対し、「3大都市圏」から3大都市圏以外の地域への移動、「3大都市圏」相互間の移動は、20～29歳の年齢層が65～70%と大半を占めている(第65図)。

第65図 地域間労働移動者の年齢構成

第65図 地域間労働移動者の年齢構成 (昭和50年)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

こうした年齢構成の差は、3大都市圏以外の地域から「3大都市圏」への移動が新規学卒者によるものが多いのに対し、その他の移動は若年就業者によるものが多いことによる。

以下で、昭和40年代における「3大都市圏」と3大都市圏以外の地域との間の労働移動についてみてみよう。

〔4120〕(3大都市圏以外の地域から「3大都市圏」への移動)昭和50年の労働移動について「3大都市圏」への移動の供給地域別内訳をみると、九州が30.1%、東北が26.4%とこの2地域で60%近くになる。

「3大都市圏」のうち、関東Iへは東北からの移動が多いのに対し、近畿I、東海へは九州からの移動が多い。

〔4121〕「3大都市圏」への労働移動は、昭和40年代前半には増加したが、後半になると減少に転じた(第66図)。

こうした変化の要因の1つは、新規学卒就職者が全国的に減少したことである。進学率の向上、ベビーブーム世代の卒業等のため、中卒就職者は39年から、高卒就職者は44年から減少しはじめた。このため、学卒供給地域での県外就職率はほとんど低下しなかったにもかかわらず、新規学卒者の「3大都市圏」への移動は40年27万人、44年24万人、そして49年18万人と減少の一途をたどった(付属統計表第94表)。

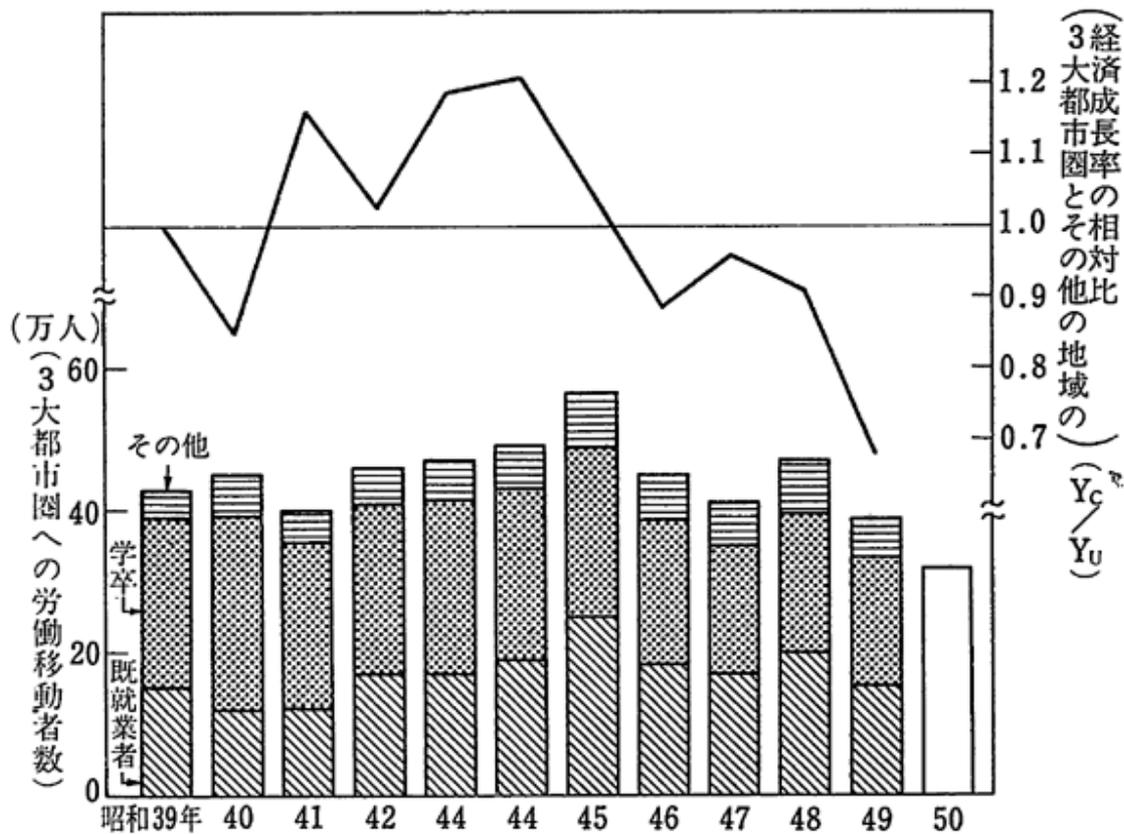
〔4122〕新規学卒者が減少したため、「3大都市圏」の中卒者の求人倍率は40年3月卒の約8倍から46年3月卒は15~16倍にまで高まった。こうした学卒労働力需給のひっ迫化を反映して、学卒以外の新規求人倍率も40年の東海1.6倍、関東I、近畿I各0.9倍から、45年には東海3.7倍、関東I、近畿I各2.0倍へと高まった。

これに対して、「その他の地域」では46年まで求職超過の状況が続き、47、48年になってようやく東北、南九州以外の地域で新規求人倍率が1倍を超えるようになった。

このような地域別にみた労働力需給のアンバランスを反映して、既就業者の「3大都市圏」への移動は40年の12万人から45年には25万人へと倍増した。

第66図 3大都市圏への労働移動と経済成長率

第66図 3大都市圏への労働移動と経済成長率



資料出所 労働省「雇用動向調査」
経済企画庁「県民所得統計」

- (注) 1) 昭和50年の労働移動の内訳は未集計のため不明。
2) 経済成長率は県内純生産の伸びによる。
3) 経済成長率との相関は

$$L = 763.8 + 368.6(\dot{Y}_c / \dot{Y}_U) - 1 \quad (6.27)$$

$$S.E = 298 \quad \bar{R} = 0.900 \quad D.W = 2.97$$

L: 3大都市圏への労働移動

\dot{Y}_c : 3大都市圏の経済成長率

\dot{Y}_U : 3大都市圏以外の地域の経済成長率

この結果、「3大都市圏」への労働移動のうち新規学卒者の占める割合は、40年に59.8%であったが、45年になると41.6%にまで低下し、代わって既就業者の割合が40年の27.3%から45年には44.6%へと上昇した。しかし、49年になると不況の影響で既就業者の移動が減少したため、新規学卒者の占める割合は47.0%と若干高まった。

[4123] 2つは、昭和40年代に入ってから「3大都市圏」の製造業の雇用吸収が低下し、特に40年代後半になるとこの傾向が顕著になったことである。40年代後半には既就業者の移動は減少したが、「3大都市圏」での入職者を産業別にみると、40年は第2次産業が9万人、第3次産業が5万人であったが、50年になると第2次産業が5万人と大幅に減少し、第3次産業は8万人に増加した。

〔4124〕40年代に「3大都市圏」への労働移動は以上のように変化してきたが、これはまた「3大都市圏」と3大都市圏以外の地域との経済成長率(県内純生産の伸び率)の差と密接に関連している(第66図)。今後、「3大都市圏」における第2次産業部門の成長鈍化がみられるとすると、この地域への労働移動は漸次減少するものと思われる。

〔4125〕(「3大都市圏」から3大都市圏以外の地域への移動)「3大都市圏」から3大都市圏以外の地域への労働移動は、40年には3万人にすぎなかったが、42年には11万人に急増し、46年になると16万人に達した。こうした背景には、それまで「3大都市圏」への労働力供給地であった「その他の地域」でも、40年代前半に第2次産業を中心に就業者の増加が著しくなったことがある。

「3大都市圏」から「周辺地域」への移動は、40年の1万人から46年には6万人に増加したが、「その他の地域」への移動は40年の2万人から46年には10万人にまで著増した。

〔4126〕「3大都市圏」からの労働移動は、大部分が既就業者の移動である。49年には79.7%が既就業者であり、新規学卒者は12.9%、学卒以外の未就業者は7.4%にすぎない。

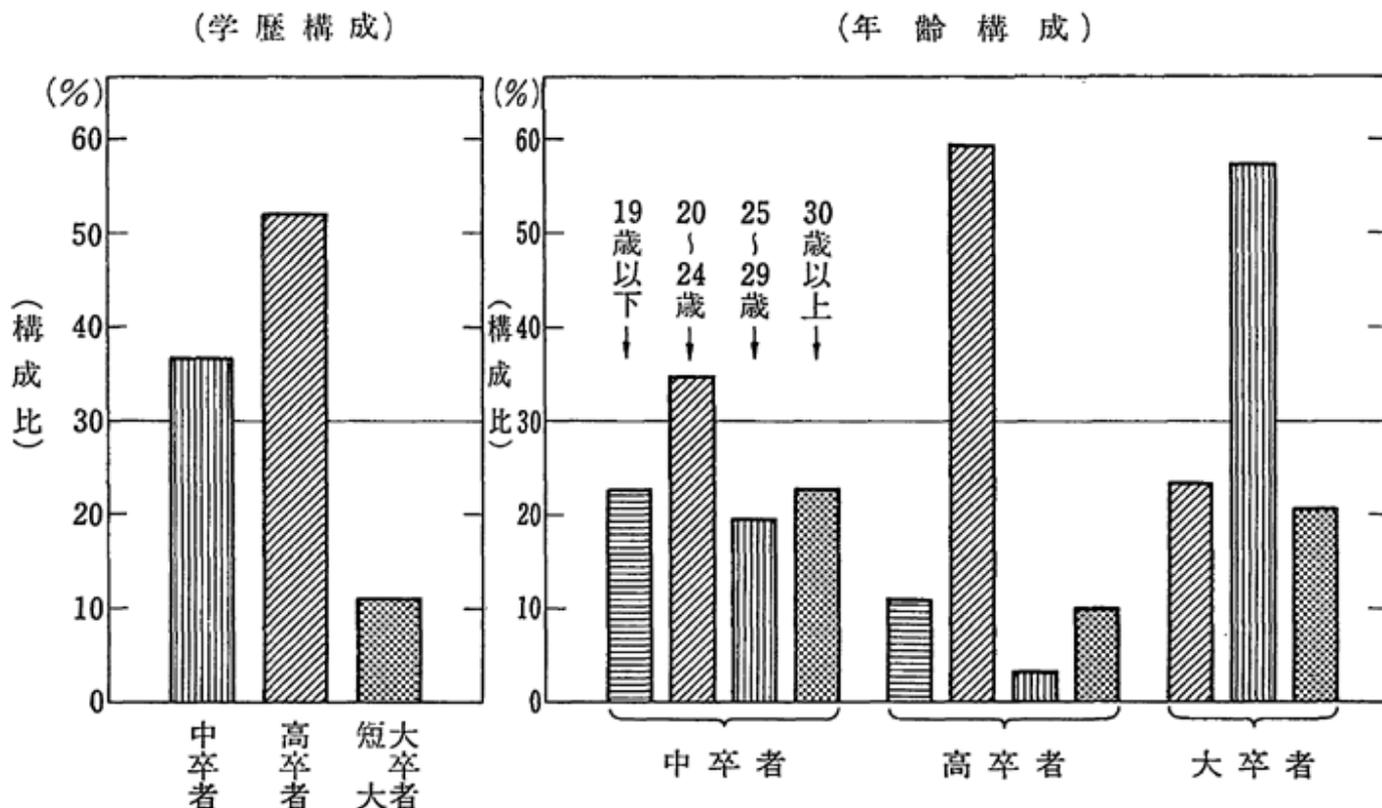
既就業者の移動は、40年の2万人から48年には13万人に増加した。この既就業者の移動の約70%は出身県に帰り、そこで就職するUターン労働者からなっており、このことは、40年代における既就業者の移動の増加はUターン労働者が急増してきたことを示している。一方、新規学卒者の移動は、40年の5,000人から47年には1万9,000人に増加した。49年の新規学卒者の移動は1万8,000人であるが、中・高卒者の移動は2,000人(文部省「学校基本調査」)、出身県の企業に就職した大卒者は1,500人(「雇用動向調査特別集計」)にすぎないことから、大部分は出身県以外の県に就職した大卒者からなっている。

〔4127〕「雇用動向調査特別集計」によると、Uターン労働者は昭和46年から48年にかけて8~9万人で推移し、不況下の49年に7万人、50年には4万人へと減少した。

こうしたUターン労働者の学歴構成(46年から50年の累計)をみると、中卒者が36.8%、高卒者が52.1%、短大卒、大卒者が10.7%であり、また年齢構成をみると、中卒者は各年齢層に比較的分散しているのに対し、高卒者は20~24歳層に、大卒者は25~29歳層に60%近くが集中している(第67図)。

第67図 Uターン労働者の学歴、年齢構成

第67図 Uターン労働者の学歴，年齢構成



資料出所 労働省「雇用動向調査特別集計」

- (注) 1) 学歴構成は46年から50年の5年間の累計によった。
 2) 年齢構成は49, 50年の2年間の累計によった。
 3) 参考資料6「雇用動向調査の特別集計について」参照。

したがって「3大都市圏」での就業期間は、中卒者の場合比較的長く、9年以内がほぼ2分の1であるのに対し、高卒者、大卒者の場合は7年以内が70~80%である。〔4128〕Uターン労働者のUターン前の就業産業は、46年には製造業が50%近くであったが、最近では製造業の比率が低下し、卸売業・小売業、サービス業の比率が高まった(付属統計表第95表)。これは最近における新規学卒者の産業別入職傾向を反映したものとといえよう。

一方、Uターン後の入職産業は、好況下の48年には製造業、卸売業・小売業、サービス業の順に比率が高かったが、50年には不況の影響から製造業の比率が大きく低下し、卸売業・小売業、サービス業が高まった。

このため、前産業が製造業であった者のうち、Uターン後も製造業に入職した者は40%弱にすぎず、Uターン労働者も第2次産業から第3次産業への移動が目だった。

〔4129〕Uターン労働者の企業規模の変動は、48年の好況時でも、規模の小さい企業に転職した者が規模の大きい企業に転職した者を上回っており、70%強のUターン労働者は、「3大都市圏」での企業規模と同一またはこれを下回る規模の企業に転職した。また移動前後の賃金変動をみると、約45%のUターン労働者は、10%以上の賃金の減少をみている。

社会工学研究所の「Uターン者実態調査」によれば、Uターンの理由としては「親や肉親の世話」,[生活環境]をあげる者が過半を占める。「Uターン者」の2分の1弱が長男または長女であることから、出身県での居住の必要性が高まったことと、大都市圏での生活環境の悪化が影響しているといえよう。

〔4130〕 Uターン労働者の「3大都市圏」での就業期間は、大部分6,7年以内であり、かつ「3大都市圏」への労働移動が45年をピークに減少に転じていることを考慮すると、今後Uターン労働者の数は減少するものと思われる。しかし、出身県において就業機会が確保されれば、Uターン労働者はこれから増加する可能性もあるといえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

II 安定成長下における労働経済の課題

3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動

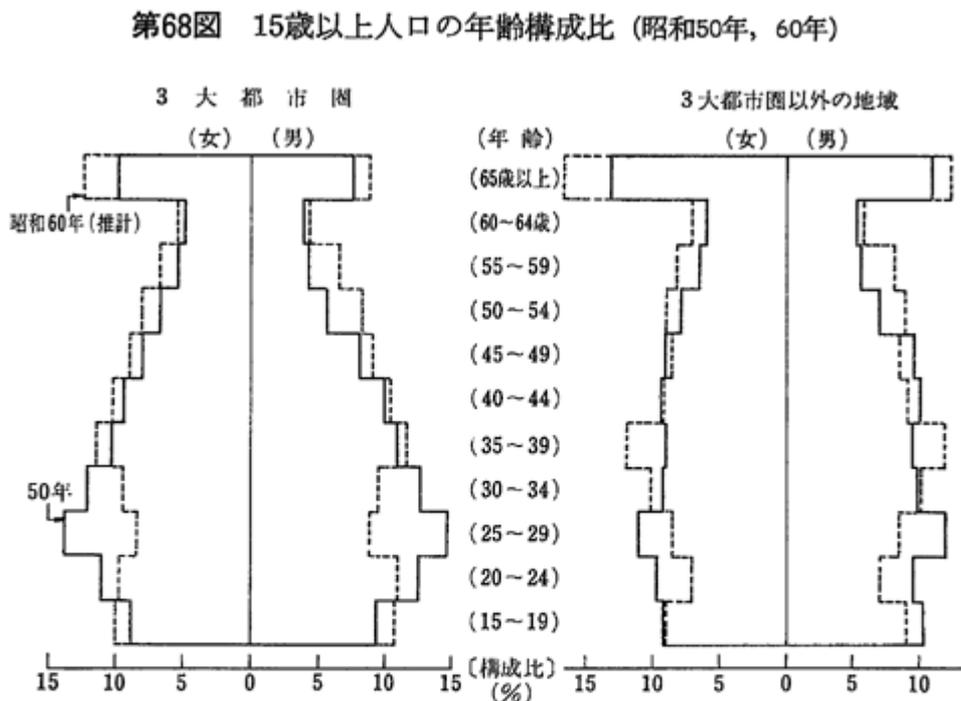
(1) 地域別就業構造の変化

3) 今後の地域別就業構造

〔4131〕 高度成長期の「3大都市圏」への労働移動は人口の大都市集中を招き、「3大都市圏」が占める人口の割合は昭和35年の42.1%から50年には50.1%へと高まった。しかし、人口の大都市集中のテンポは時期を追って鈍化してきており、40年代後半にはこれまで人口の減少が続いていた東北、北陸、山陰、四国、九州の各地域で増加に転じている。これまでの傾向を延長してみると、「3大都市圏」が占める15歳以上人口の割合は50年の49.2%から60年には50.4%へと引き続き高まるとみられる。このうち人口移動によるものは0.7ポイントの上昇である。

〔4132〕 「3大都市圏」の人口の年齢構成は、50年においてピラミッド型を保っているが、60年には20-34歳の若年層の比率が低下してピラミッド型に崩れたものと考えられる(第68図)。一方、3大都市圏以外の地域では今後人口の流出は少なくなるものの、高度成長期の人口流出が響いて高年齢人口比率が高まる。特に四国、中国、北陸では老年人口指数(65歳以上人口と15~64歳人口の比率)が60年には20近くに達する(付属統計表第96表)。

第68図 15歳以上人口の年齢構成比

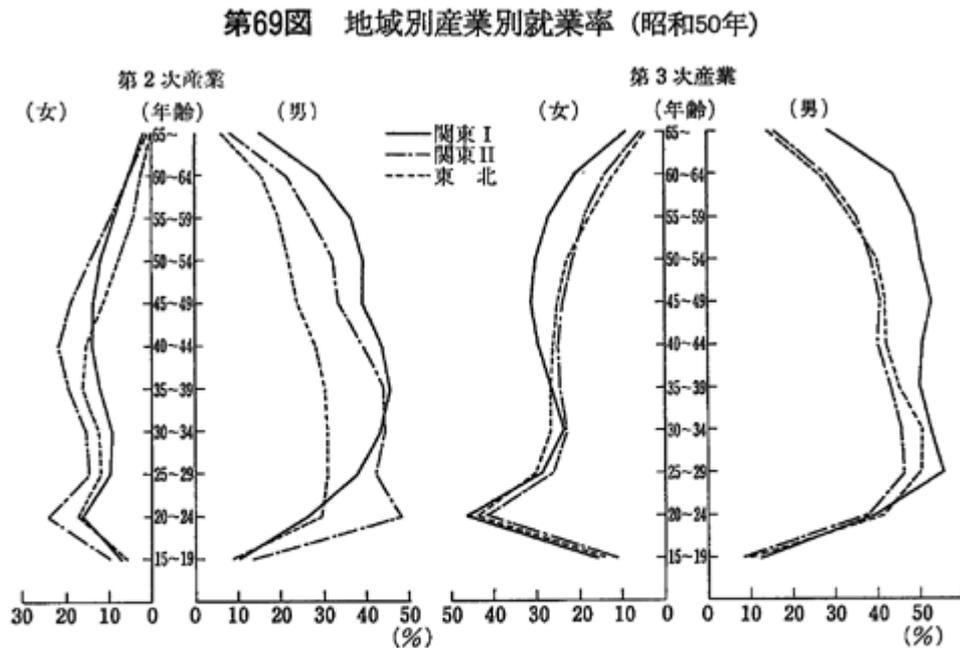


資料出所 労働省労政局労働経済課推計
総理府統計局「国勢調査」

(注) 60年の推計方法は参考資料4「昭和60年の人口の地域分布と就業者の産業別構成比の推計」参照。

4133] こうした地域別人口の変動は、今後の地域別就業構造を考えるうえで重要である。「3大都市圏」では高度成長の後半から今回の不況期にかけて製造業部門の低迷がきわだっている。今後も大都市における工業の雇用吸収力は従来ほどではないとすれば、新規就業者のかなりの部分は第3次産業に入職することになる。関東Iの昭和50年における年齢別就業率(各年齢層ごとの就業者と人口の比率)をみると、男子について第2次産業に就業している割合の最も高い年齢層は35～39歳層であり、この年齢以下の層では次第に第2次産業に就業する者の割合が小さくなっている。また、25歳以上59歳までの年齢層では約50%が第3次産業に就業していることから、今後第3次産業就業者比率は一層高まるとみられる(第69図)。

第69図 地域別産業別就業率



資料出所 総理府統計局「国勢調査」
 (注) 就業率とは就業者/人口である。

40年代後半における変化の傾向を延長して60年における産業別就業者比率を推計してみると、関東I、近畿Iでは第3次産業就業者比率が60%を超えるのに対し、第2次産業就業者比率は32～35%と50年に比べて低下しよう。

[4134] 3大都市圏以外の地域では、若年層の第2次、第3次産業就業者比率が高まっており、50年における関東II、東北の男子の年齢別にみた産業別就業者比率は第2次、第3次産業でピラミッド型をなしている。工業化の進んだ関東IIの第2次産業では特に顕著である。これらの地域では第2次産業就業者の増加が先行し、第3次産業就業者の増加はまだそれほど進んでいない。しかし、40年代後半になると「その他の地域」でも人口が増加に転じており、今後は、第2次産業就業者の増加とともに第3次産業就業者の増加率も相対的に高まるものと思われる。

第2次産業就業者比率は、60年には関東II、北陸、近畿II、中国で36～38%と関東Iを上回るようになり、また全地域で第3次産業就業者比率も上昇し50%を超えよう。

II 安定成長下における労働経済の課題

3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動

(2) 地域間所得格差の変動と問題

1) 地域間所得格差の縮小

〔4201〕地域間所得格差は高度成長の過程でしだいに縮小した。都道府県別1人当たり個人所得の変異係数の推移をみると、昭和30年の0.187から35年にかけてはむしろやや拡大したが、その後ほぼ一貫して縮小し、49年度には0.128になった。

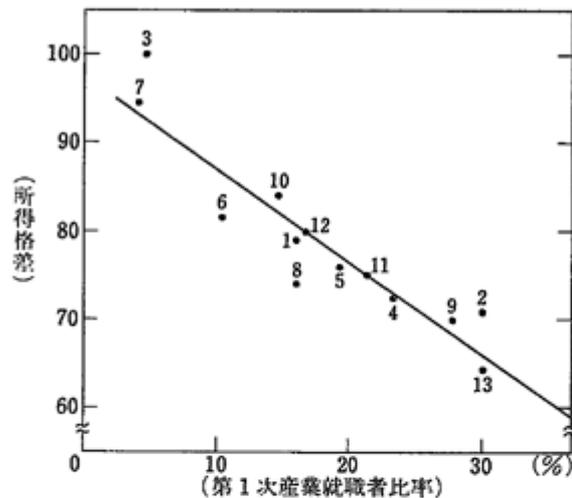
地域別にみて、30年代前半までは「3大都市圏」における所得の伸びが大きかったが、その後は「周辺地域」と「その他の地域」における所得の伸びが相対的に高まってきたからである(付属統計表第97表)。

〔4202〕このように地域間の所得格差が縮小した要因の1つは、30年代以降の高度成長期に、地域別の産業構造や就業構造が変化したことである。各産業の就業者1人当たり純生産額をみると、第2次産業を100として、30年度では第3次産業111、第1次産業45であったが、50年度では第3次産業106、第1次産業46と産業間の格差はほとんど変化していない。このため県民1人当たりの個人所得の水準は、第1次産業就業者比率の高い地域では低く、第1次産業就業者比率が低くなるにつれて高まる傾向がある。

1人当たり個人所得の地域別格差と第1次産業就業者比率との関係を見ると、35年において第1次産業就業者比率の最も高かった南九州、東北、山陰などの地域では所得水準は低く、この比率の低い関東I、近畿Iなどの地域では所得水準は高かった(相関係数0.94)。このような関係は高度成長を経た49年時点でも認められるが、同時に第1次産業就業者比率が各地域を通じて低下し、所得格差も縮小している(第70図)。

第70図 1人当たり個人所得の地域別格差と第1次産業就業者比率の相関

第70図 1人当たり個人所得の地域別格差と第1次産業就業者比率の相関 (昭和49年度)
(関東 I = 100)



資料出所 経済企画庁「県民所得統計」、総理府統計局「国勢調査」

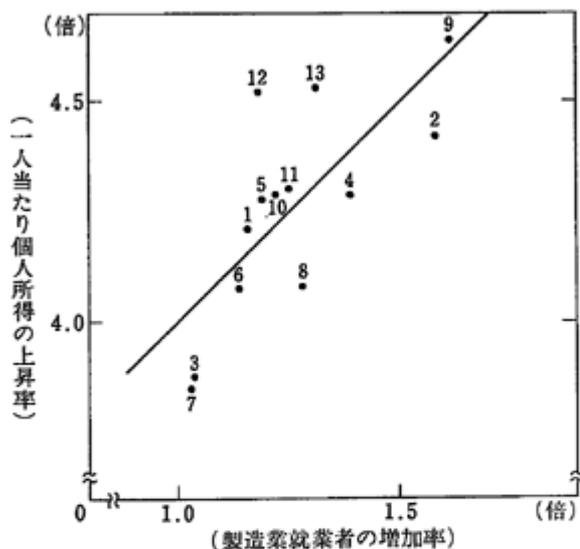
- (注) 1) 地域の番号は次のとおりである。
- | | | |
|---------|---------|--------|
| 1 北海道 | 2 東北 | 3 関東 I |
| 4 関東 II | 5 北陸 | 6 東海 |
| 7 近畿 I | 8 近畿 II | 9 山陰 |
| 10 山陽 | 11 四国 | 12 北九州 |
| 13 南九州 | | |
- 2) 第1次産業就業者比率は50年の数値である。
- 3) $Y = 97.74 - 1.066 L_1/L$
 $\bar{R} = 0.92$
 ただし、 Y は1人当たり個人所得、 L_1/L は第1次産業就業者比率

[4203] 一方、第2次産業就業者比率と1人当たり個人所得の水準との関係を見ると第2次産業就業者比率の低い地域では所得水準も低く、第2次産業就業者比率の高い地域ほど所得水準も高いという関係がみられる。もっとも、所得水準が最も高い関東Iや近畿Iなどの地域では、第2次産業就業者比率は必ずしも最も高くはなっていないが、これは所得水準の高い地域で就業者の比重が第2次産業から第3次産業へと移ったためである。

[4204] このように、地域の所得水準の変化は、第1次産業就業者の減少と第2次、第3次産業就業者の増加の影響を受ける。

第71図 1人当たり個人所得の上昇率と製造業従業者の増加率の相

第71図 1人当たり個人所得の上昇率と製造業従業者の増加率の相関 (昭和40~49年)
(関東 I = 100)



資料出所 経済企画庁「県民所得統計」
通産省「工業統計表」

(注) 1) 地域番号は第70図に同じ。

2) $Y = 3.007 + 0.996 L$ $\bar{R} = 0.69$

ただし、Y 1人当たり個人所得上昇率 (40~49年)

L 製造業従業者増加率 (40~49年)

第2次産業就業者比率が既にある程度高くなっている地域では、第2次産業就業者が増加するとともに第3次産業就業者も増加するが、第2次産業就業者比率がそれほど高くない地域では、こうした関係は弱い。所得水準が比較的低い東北、山陰、南九州といった地域では、高度成長の過程で工業の進出が進んだことを背景に、製造業を中心とする第2次産業部門の就業者が増加し、第2次産業就業者比率が高まったことが所得水準の向上につながったといえよう。このことは工業の地方進出が目だった40年代について、各地域ごとの製造業就業者の増加率と1人当たり個人所得の伸び率との関係を見ると、概して製造業就業者の伸びの大きい地域ほど所得水準の上昇幅も大きいことから明らかである(第71図)。

II 安定成長下における労働経済の課題

3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動

(2) 地域間所得格差の変動と問題

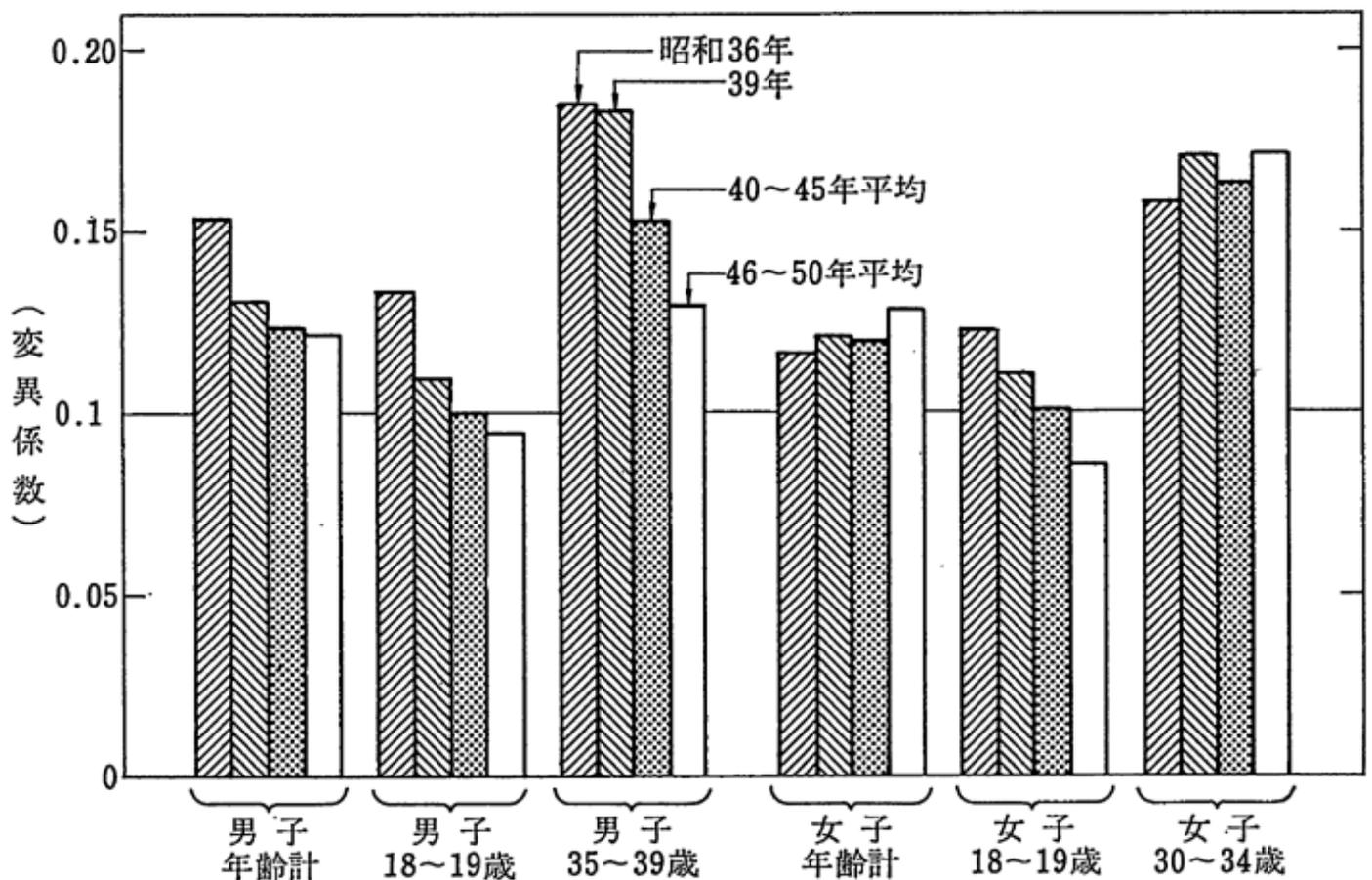
2) 地域間賃金格差の変動

〔4205〕地域間の所得格差が縮小したもう1つの要因は、「3大都市圏」を中心とした労働力需給の引き締めや工業の地方進出を背景に、労働力の地域間移動の活発化や地方における就業機会の増加がみられたことに伴って、地域別賃金格差に変化が生じたことである。各地域の賃金水準は、基本的には当該地域の経済力を反映すると考えられる。40年代における工業の地方進出は、各地域の経済力を徐々に引き上げる効果を果たし、これに伴って各地域の賃金水準を引き上げる働きをしたといつてよいであろう。

〔4206〕都道府県別の製造業部門の賃金について変異係数の動きをみると、男子の平均賃金は、30年代後半に格差が大幅に縮小したものの40年代に入ると縮小テンポは鈍化している。これを年齢別にみると、若年層(18~19歳)の賃金は30年代の後半に大きく縮小し、40年代に入ると縮小傾向が緩慢になっている。これに対し、中年層(35~39歳層)の賃金は、30年代後半に比べむしろ40年代に入ってから格差の縮小が進んでいる(第72図)。30年代後半における地域間賃金格差の縮小は、主として若年層の賃金格差の縮小によったのに対し、40年代には中年層の賃金変動の影響が大きかったといえよう。

第72図 都道府県別賃金の変異係数の推移

第72図 都道府県別賃金の変異係数の推移
(製造業, きまって支給する給与)



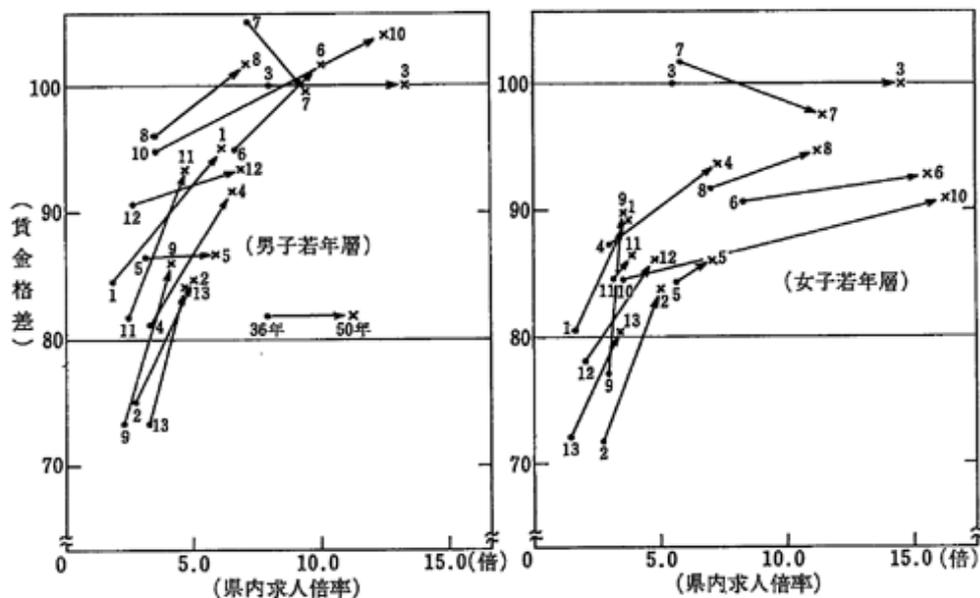
資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

一方,女子については,平均賃金でみるかぎり,高度成長期を通じて地域別賃金格差は必ずしも縮小していない。しかし,これを同じく年齢別にみると,中年層(30~34歳)の賃金は40年代には拡大気味に推移したが,若年層の賃金は格差縮小の傾向にある。このように,賃金の地域別格差の縮小テンポは,性別や年齢別にみると異った動きを示している。

〔4207〕 若年労働者の地域別賃金格差の縮小は,高度成長の過程で新規学卒者を中心に需給がひっ迫し,3大都市圏以外の地域でも若年労働力の不足が強まったことによる。新規学卒者に対する求人倍率は,中卒,高卒とも30年代前半の1倍強から30年代後半には3~4倍へと高まり,40年代にはその水準がさらに高まった。これに伴い,特に労働需要の強い「3大都市圏」を中心とする既成の工業地域へ若年労働者が大量に流入した。一方,3大都市圏以外の地域の新規学卒者の求人倍率は,「3大都市圏」に比べれば低いものの,水準そのものは次第に上昇し,これらの地域にも若年労働力の不足がみられるようになってきた。新規学卒者の求人倍率の地域別格差は,30年代後半にはまだ大きい,新規学卒者のうち県外へ就職する者を除いて自県内で就職する新規中卒者に対する当該県の求人数の倍率をみると,東北,九州などの地域でも男子では30年代後半に既に3倍前後の水準に達している。これに伴い,男子若年層の賃金格差は,30年代後半から急速に縮小している。また,女子についても,自県内就職者に対する求人倍率は急速に上昇しており,地域別賃金格差も着実に縮小した(第73図)。

第73図 若年層の地域別賃金格差と県内求人倍率の変化

第73図 若年層の地域別賃金格差と県内求人倍率の変化



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」,「職業安定業務統計」

(注) 1) 若年層の賃金は18~19歳層の賃金

2) 「県内求人倍率」は新規中卒求人数/新規中卒就職者のうち自県内就職者数

3) 若年層の地域別賃金格差と地域別求人倍率との回帰式

$$W_m 36 = 66.61 + 37.90 \log R_m 36, \bar{R} = 0.68$$

$$W_f 36 = 68.30 + 30.39 \log R_f 36, \bar{R} = 0.74$$

$$W_m 50 = 63.87 + 35.96 \log R_m 50, \bar{R} = 0.83$$

$$W_f 50 = 76.67 + 15.78 \log R_f 50, \bar{R} = 0.71$$

ただし、 $W_m 36$ 若年層の地域別賃金格差 (36年, 男子), $W_f 36$ 同 (36年女子), $W_m 50$ 同 (50年, 男子), $W_f 50$ 同 (50年, 女子), $R_m 36$ 新規中学卒県内求人倍率 (36年, 男子), $R_f 36$ 同 (36年, 女子), $R_m 50$ 同 (50年, 男子), $R_f 50$ 同 (50年, 女子)

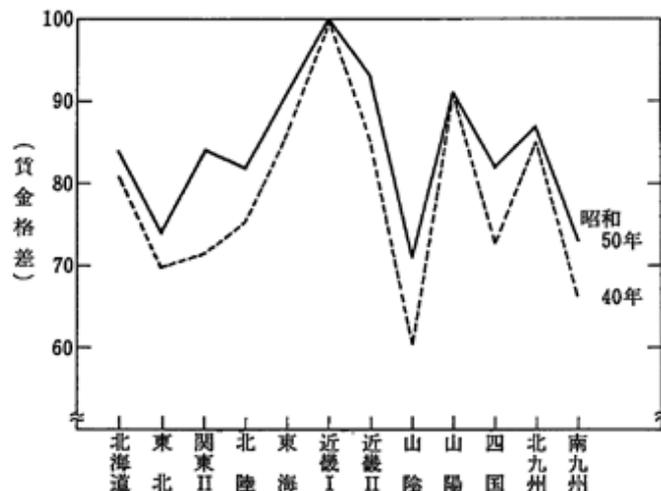
4) 地域の番号は第70図に同じ。

[4208] 男子中年層の地域別賃金格差は、むしろ40年代に入ってから縮小している。もっとも、男子中年層の地域別賃金格差の縮小は、各地域を通じて一様にみられたわけではなく、地域によってその縮小テンポは異なっている。40年時点で関東IIに対する賃金格差が最も小さかった近畿I、山陽では、40年代を通じて格差の水準がほとんど変わっていない。これに対し、関東II、近畿IIといった「周辺地域」の賃金格差の縮小が著しい。また、北陸、四国、山陰などの地域でも賃金格差の縮小が目だっているが、東北、北九州などの地域では賃金格差の縮小テンポは遅く、南九州の格差縮小幅もあまり大きくない(第74図)。

[4209] このような地域による賃金格差縮小幅の相違は、各地域の産業構造の変化の差によるところが大きいと考えられる。男子35~39歳層の賃金について業種別賃金格差の変化をみると、40年代にはかなり縮小してきているが、重化学工業部門と軽工業部門との賃金格差は依然として大きい。このことは、各地域の賃金格差については重化学工業化の差が反映されることを暗示している。

第74図 男子35~39歳層の地域別賃金格差の変化

第74図 男子35～39歳層の地域別賃金格差の変化
 (製造業, きまって支給する給与, 関東 I = 100)

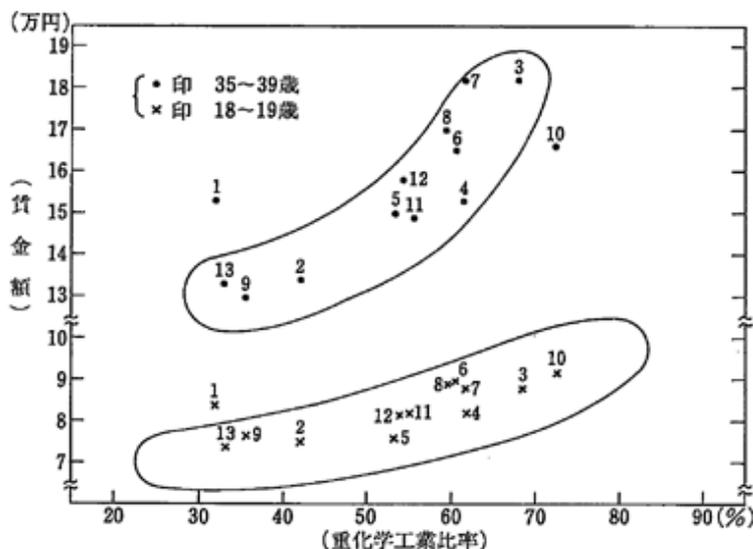


資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

労働力の移動が比較的容易で,しかも労働力不足が進んだ若年層では,30年代の後半に全国的に賃金の平準化が進み,40年時点で既に地域別賃金格差は小さく,重化学工業の進展に伴う影響はこの層に対してはそれほど大きくなかった。これに対し,中年層では労働力の移動が若年層ほど容易でないこともあって,重化学工業化の進展の程度が賃金水準に大きな影響を与えたと考えられる。工業の地方進出に伴う賃金水準の引上げ効果は,若年層よりも中年層により強く現れたとみてよいであろう(第75図)。

第75図 男子の賃金水準と重化学工業比率の相関

第75図 男子の賃金水準と重化学工業比率の相関
(昭和50年, 製造業)



資料出所 通産省「工業統計」, 労働省「賃金構造基本統計」

(注) 1) 重化学工業比率は製造品出荷額等による。

2) 重化学工業の範囲は, 化学, 石油・石炭, 鉄鋼, 非鉄, 金属製品, 一般機械, 電気機器, 輸送用機器, 精密機器である。

3) $\log W_a = 2.057 + 0.00264O_h$ $\bar{R} = 0.80$

$\log W_y = 1.827 + 0.00178O_h$ $\bar{R} = 0.80$

ただし, W_a 男子35~39歳層の賃金, W_y 男子18~19歳層の賃金, O_h 重化学工業比率

4) 地域の番号は第70図に同じ。

〔4210〕 40年代に工業の地方進出が進んだが, 東北, 九州などの地域では概して繊維などの軽工業部門の進出が多く, 重化学工業化は関東II, 近畿IIなどの「周辺地域」を中心にみられた。このことは地域別の生産性水準の変化にも反映されている。「周辺地域」では「3大都市圏」との間で生産性格差縮小の動きがみられるが, 「その他の地域」ではそうした動きはほとんどみられなかった。製造業従業者1人当たりの付加価値額(通産省「工業統計表」, 30人以上)は, 「周辺地域」では「3大都市圏」に対して40年の83.9%から50年の87.9%へと格差が縮小したのに対し, 「その他の地域」では40年の77.6%から50年の68.3%へとむしろ格差は拡大している。

〔4211〕 工業の地方進出に伴う業種別労働者構成の変化が各地域の生産性水準に与えた影響をみるため, 各地域における49年の業種別労働者構成が40年の構成に等しいと仮定して付加価値生産性を計算してみると, 業種別労働者構成の変化が生産性を引き上げる方向に働いた地域は「3大都市圏」と「周辺地域」に属する地域であり, 東北, 九州, 山陰などの各地域ではむしろマイナスの効果が働いている(付属統計表第98表)。このことは, 40年代に東北, 九州などには相対的に生産性の水準が低い業種の進出がみられたことを示している。

〔4212〕 こうした地域別生産性の変化にもみられるように, 40年代における男子中年層の賃金格差は, 概して重化学工業比率の高まった地域で縮小テンポが大きい。重化学工業比率の上昇テンポが大きかった関東II, 近畿IIなどでは賃金格差の縮小テンポが大きく, 東北, 北九州など重化学工業比率の高まらなかった地域では賃金格差の縮小テンポは鈍い(付属統計表第99表)。

このことはまた, 重化学工業化の進んだ地域では40年代を通じて大企業の占める割合が高まり, 重化学工業化がそれほど進まなかった東北, 九州などの地域では進出企業が比較的中小企業に偏っていたこととも関連している。例えば, 40年代における各地域ごとの企業規模別労働者構成の変化が, 各地域の賃金水準に与えた影響をみるため, さきの生産性に関して行ったと同じ計算をしてみると, 「3大都市圏」とその「周辺地域」では規模別労働者構成の変化が賃金水準を引き上げる効果をもったのに対し, 「その他の地域」ではむしろマイナスの効果をもったことがわかる(付属統計表第100表)。

〔4213〕高度成長期を通じて、地域別にみた女子中年層の賃金は、全体として格差が拡大した。40～47年の間に関東IIに対する格差が縮小したのは、関東IIと近畿Iだけであり、他の地域では横ばいないし拡大を示している(付属統計表第101表)。

40年代に女子中年層の地域別賃金格差がこのように縮小しなかったのは、1つは次のような産業別就業構造の変化によると考えられる。40年代に工業化が進んだことに伴い「その他の地域」で女子の就業者が増加した。

このうち東北、山陰については電気機器の就業者の増加も大きい、概して繊維、衣服などの軽工業部門での増加が大きい。これに対して、関東I、関東IIおよび近畿Iでは、40年代前半の就業者の増加は電気機器を中心とする機械関連業種の就業者の増加によるところが大きく、繊維、衣服などの軽工業部門はむしろ減少するか増加してもその寄与率は著しく小さい。

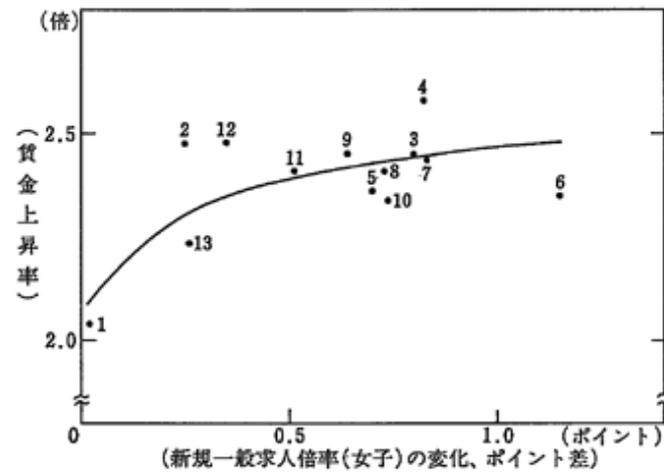
他方、女子賃金については、40年代には電気機器などの重工業部門の賃金に対する繊維、衣服などの軽工業部門の賃金格差は、横ばいないし拡大気味に推移している。このため、比較的賃金水準の低い軽工業部門の就業者が増加した地域では、賃金水準の上昇が相対的に低く、「3大都市圏」および「周辺地域」に対する賃金格差の縮小が進まなかったとみられる。

〔4214〕しかし、女子の地域別賃金格差が縮小しなかった基本的な要因は、女子は若年層を除き移動性に乏しく、その賃金は地域の労働力需給によって決定される傾向が強いと考えられることである。41～47年の間の地域別の求人倍率の変化と女子中年層の賃金の変化をみると、求人倍率の上昇幅の大きかった地域で賃金の上昇率も大きくなっている(第76図)。40年代の高度成長期に女子の労働需要は都市部で増加が大きかった。例えば、41～47年間の新規求人倍率の変化をみると、「3大都市圏」では0.8～1.1ポイント増、「周辺地域」では0.7～0.8ポイント増に対し、「その他の地域」では0.2～0.7ポイント、特に東北、南九州では0.3ポイント程度の上昇にとどまっている。一方、男子の中年層の賃金と労働力需給との関係を対比させてみると、男子については女子にみられるような両者の間の相関は認められない。

〔4215〕もっとも、女子中年層の地域別賃金格差は、48年をピークに今回不況下では縮小に転じている。これは、今回不況下で女子の労働力需給の緩和が都市部でとくに大きかったこと、40年代前半に伸びの大きかった電気機器などの比較的賃金水準の高い機械関連業種の就業者が、今回不況の影響で都市部で大きく減少し、就業者構成に占める比重も低下したことによるものとみられる。

第76図 地域別新規一般求人倍率の変化と賃金上昇率

第76図 地域別新規一般求人倍率の変化と賃金上昇率
(女子, 30~34歳, 昭和41年~47年)



資料出所 労働省「賃金構造基本統計」,「職業安定業務統計」

- (注) 1) $\log W_f = 0.3914 + 0.0420 \log \Delta R_f$, $\bar{R} = 0.73$,
 ただし, W_f は女子30~34歳層賃金の41~47年上昇倍率, ΔR_f は女子新規一般求人倍率の41~47年の変化(ポイント差)
 2) 地域の番号は第70図に同じ。

II 安定成長下における労働経済の課題

3 地域別就業構造の変化と地域間所得格差の変動

(2) 地域間所得格差の変動と問題

3) 今後の問題

〔4216〕 地域間所得格差は、昭和40年代にかなり顕著な縮小傾向を示した。

しかし、今後わが国の経済が安定成長へ移行することに伴って、こうした動きが引き続くかどうかを考える場合、次のような問題を指摘することができよう。

1つは、地域間所得格差の縮小は、低所得地域における第1次産業就業者比率の低下、第2次産業就業者の増加と関連している。今後経済が安定成長へ移行することを考えると、工業再配置対策の充実を図らなければ工業の地方進出テンポは鈍化し、地方における第2次産業部門を中心とした就業機会の増加は従来のように進まないであろう。その意味で、せつかく進出した企業については、その順調な発展に努めることが重要である。

さらに、これまでに大都市圏へ移動した若年労働者についてUターン希望者が引き続くとするれば、これに見合っ、今後とも地方における労働需要や増加が期待されなければならない。

〔4217〕 2つは、地域間賃金格差の縮小は、若年労働者については労働力不足を背景とした活発な労働移動とこれに伴う各地域の求人倍率の上昇、中年層については、工業の地方進出による就業機会の増加を背景としている。しかし、「周辺地域」のように重化学工業化が進んで、これとともに労働生産性の水準も向上した地域では全般的に賃金格差も縮小したが、「その他の地域」では進出企業が軽工業部門に偏っていたこともあって、労働生産性の水準は必ずしも高まらず、したがって賃金格差の縮小幅もそれ程大きくなかった。このように重化学工業部門と軽工業部門との生産性格差およびそれに起因する賃金格差があることも、地域間賃金格差の縮小を小さなものとしている。

〔4218〕 3つは、農業所得と第2次、第3次産業所得との格差の問題である。地域間所得格差の縮小は雇用者所得の増加によるところが大きい。例えば、昭和40年度において所得水準の低かった鹿児島、岩手、鳥取の各県と東京都との間で1人当たり個人所得の構成項目別の伸び率を40～49年度において比較すると、東京都の雇用者所得の伸びは3倍であるのに対し、上記の各県ではほぼ4倍となっている。これに対し、個人業主所得の伸びは、東京都も上記各県も同じく約3倍であって所得格差の縮小にはほとんど寄与していない。農林省「農家経済調査」によると、農家1戸当たりの所得は40年度から50年度にかけて4.5倍にまで高まり、50年度においては既に勤労者世帯の所得を上回っている。しかし、農業所得の割合は48%から34%にまで低下し、代わって農外所得の占める割合が増加した。比較的、第1次産業就業者比率の高い東北地域でも、農外所得の割合は50%を超えており、兼業機会の増加がこの地域の農家の所得水準の向上を可能にし、地域間所得格差の縮小に効果があったことを示している。しかし、この地域の出稼ぎ労働者が農林省「農家就業動向調査」で、不況期を除く40年代後半に20万人前後に及んでいることを忘れてはならないであろう。

〔4219〕 4つは、今後産業構造の転換に直面する可能性の高い業種に特化している地域の問題である。特定の業種に依存する度合の高い地域では、当該業種が構造転換を余儀なくされる場合、その影響は小さくない。ちなみに現在こうした構造問題に直面している造船業と繊維産業についての各都道府県の特化係数(各都道府県の業種別構成比を全国平均の業種別構成比で除したもの。総理府統計局「事業所統計」(昭和50年)による。)をみると、造船業では長崎(14.1倍)、広島(4.8倍)、山口(3.1倍)、岡山(2.7倍)、兵庫(2.4倍)の各県、繊維産業については福井(4.7倍)、石川(4.2倍)、京都(3.9倍)の各府県があげられる。

このように特定業種の動向は、わが国全体の雇用に影響するのみならず、地域の経済に与える影響も小さくないといえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare